

## 令和5年度第1回三重県地方創生検証会議概要

### 1 開催状況

○日 時：令和5年6月9日（金）15：00～17：00

○開催方法：Web開催

○出席委員：石坂 督規 埼玉大学 教授  
加藤 義人 岐阜大学 客員教授  
酒井 俊典 三重大学 理事・副学長  
杉浦 礼子 名古屋学院大学 教授  
森田 幸利 三重県農業協同組合中央会 専務理事  
山本 久恵 三重労働局 雇用環境・均等室長

○内 容：地方版総合戦略に基づく令和4年度の地方創生の取組及び地方創生関連交付金事業、企業版ふるさと納税の効果・検証について各委員からご意見をいただきました。

### 2 地方版総合戦略に基づく令和4年度の地方創生の取組に関する主な意見

#### (1) 魅力あふれる地域づくり

- 2025年の大阪関西万博、その翌年の東海環状自動車場の全線開通、またリニアや式年遷宮など、今後、三重県は経済活性化の大きなチャンスを迎える。この機会を捉え、観光誘客の促進や県産品の販路拡大につなげていくことが必要。
- 紀南地域は人口も減少していき、高齢化も進んでいる。こうした中、スマート技術を活用した新しい農村社会づくりを検討できないか。スマート技術を農業のみならず、コミュニケーションツールとしても活かせば、若者と一緒に新しい地域社会をつくっていくことができる。
- 地域の課題から新たな付加価値を生み出していく視点が必要。例えば、空き家は治安悪化、地域コミュニティの弱体化を招くものとされるが、学生のフィールドワークの場とするなど、教育資源として活用できる可能性がある。
- これまでの移住者の方をモニターとして、「なぜ三重県に戻ってきたのか」「なぜ三重県を選んだのか」「三重県に戻ってきて何を感じたか」等について聞き取りを行うことで、三重県が次に行うべき対策のヒントにつながる。
- リニアが開業すると、農林漁業に従事しながら大都市の企業に勤めるといった兼業への可能性が高まる。地方創生を考えるうえで、高速交通の整備はプラスに働く。
- 県では地方創生のためにさまざまな事業に取り組んでいるが、大学のゼミ活動と三重県とで連携できることがあるのではないかと。他都道府県の学生も巻き込むことで、関係人口の創出につながる。

## (2) 希望が叶う少子化対策

- 社会減対策も大事であるが、社会減対策では日本全体としての人口増にはつながらない。自然減の幅を縮め、自然増に持っていく取組に注力してほしい。
- 男性の育児参画が出生率を高めるというデータがある。コロナにより、リモートワークなど新しい働き方の導入が進んだが、今後、コロナ前の社会経済活動に戻っていくと、男性の育児参画が頭打ちになるのではないかと懸念している。
- 少子化対策については、ポジティブなワードで発信していくことが必要。今の学生たちは、失敗しないためにネガティブなワードのところには進もうとはしない。
- 人口動態について、県全体として人口減少対策に頑張っている。特に自然減の出生死亡に関しては、合計特殊出生率が目標に届かず、南北格差もあるが、各地域でそれぞれの工夫があって全国平均値を上回っている。この点については評価に値すると思う。
- 県の調査では男性の育休取得率が低下しているとの結果が出ているが、対象事業者をどの範囲にするかといった統計上のルールに左右されるところもある。ハローワークでは、男性の育児休業の給付金件数は着実に伸びており、実数としては増えていると考える。
- 女性活躍推進法に基づき、行動計画策定届を提出している県内の常時雇用する労働者 100 人以下の事業所数は 315 社。これは全国 8 番目となっており、三重県独自の取組である「自主取組宣言」をした 76 団体と加えると全国的に見ても数値は高く、三重県の取組は評価できる。
- 待機児童がある以上、ゼロにすることは当面の不可避な課題である。その上で、人口の自然増加への施策を行う必要がある。
- 学生の意見・考え方はすぐに変わる。結婚に対する考え方も、ちょっとしたニュースですぐに変わるといった点にも注意しながら、今後の施策について考えていく必要がある。

## (3) 活力ある働く場づくり

- リカレント教育、リスキングなどにより、イノベーションを起こせるスキルや知識を身につけた人材を育成していくことが必要。
- 観光客の平均宿泊日数は、期間が長いほど地域経済の消費活性化につながることから重要な指標。この指標を伸ばすため、ソフト・ハード両面の取組を進めていくべき。
- 林業のスマート化を進めていく際、地域の林家あるいは農家だけではなく、ICT等の技能を持った人々を県外から招き入れるなど、関係人口の創出も図り、地域振興につなげていくといった発想が必要。
- 伊勢茶の販路開拓については、今あるものをそのまま販売するだけではなく、いかにしてプロモーションをしていくか、付加価値をつけていくかが重要。丁寧に

マーケティングを行い、新しい形につくり直していくことも視野に入れ、事業に取り組んでほしい。

#### (4) 未来を拓くひとづくり

- 三重県では、進学の際に県外に出ていく若者が多いとのことだが、他都道府県の高等教育機関と連携して、県外にいる学生を関係人口として留めておく取組が必要。
- 東京では IT 系を中心に求人が増え、全国から若者を吸着している。三重県は、製造業や観光サービス業が中核になっているが、今の若者にはあまり人気がない産業。こうした状況を踏まえつつ、三重県への若者の就労支援を考えていくことが必要。
- 首都圏を脱出しようとしている 30 代、40 代にとって、子どもの教育環境は重要な判断材料。三重県の教育環境が素晴らしいということであれば、三重県を選択するきっかけになる。今の時代にふさわしい、公教育のリ・デザインが必要。
- 県内就職率を上げるためには、学生が地域のことをもっと知る、地域の取組に関わっていく必要がある。

#### (5) その他

- 取組の評価にあたっては、K P I による指標の達成状況だけではなく、K F S（重要成功要因）も見える化すると、次の取組につなげられ、施策にメリハリがつけられる。
- 総合的、総花的に取り組むより、子育て支援、就労支援などに重点的に取り組んでもいいのではないか。
- 三重県は南北に長い県土構造であり、エリアで特性が異なるので地域別の課題を念頭においた政策が必要。
- 地方創生推進交付金の K P I 変更については、特段の意見なし。